

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 社会参加促進事業（社会参加等事業補助金）
-------------------	-----------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	3	障害者の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成
事務事業番号	001	事務事業コード 13332001 事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別 一般会計	予算書上の事務事業名 社会参加等事業補助金
-----------	-----------------------

部 名 保健福祉部	グループ名 障害福祉 G
-----------	--------------

統合前または名称変更前の事業名

事務事業の目的と成果

対象	<p>（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の社会参加活動等をボランティアにより支援する団体から推薦を受けた市民 ・市内に拠点する障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体
手段（事業の内容・活動）	<p>（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> <p>障がい者の社会参加活動等をボランティアにより支援する奉仕員等の養成及び精神障がい者のボランティア活動促進を図るため、養成経費の一部を助成する。 助成事業：精神障がい者ボランティア団体の助成・奉仕員養成研修事業、スポーツ・レクリエーション指導員養成事業 * 障害者自立支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている。</p>
目指す姿（成果）	<p>（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> <p>障がい者の社会参加活動等をボランティアにより支援する奉仕員等の養成を図り、障がい者の地域生活に必要な情報発信や通訳並びに社会参加活動の機会提供に資するとともに、精神障がい者のボランティア活動等を支援することにより、社会参加活動と自立更生を目指す。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> <p>障害者自立支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱</p>

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	助成人数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3				
	助成団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称 障害者地域生活支援事業費補助金	千円	227	279	279	279	279	837
	道支出金	名称 障害者地域生活支援事業費補助金	千円	113	139	139	139	139	417
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	115	141	141	141	141	423
合 計				455	559	559	559	559	1,677
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	66	69			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		66	69			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？
障がい者の社会参加や自立更生を支援する人材 確保や精神障がい者の自主的活動支援に必要な 事業であり、市が行うことは妥当である。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？
平成18年度に本格的実施を行ったことから、 奉仕員や指導員養成が少ない状況にあるが、着 実に事業展開をし、障がい者自らの活動に対 して支援体制強化が図られている。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？
事業を着実にを行うことにより、ボランティアの 育成が図れ、障がい者の地域生活支援体制等の 充実が図れる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？
今後も支援者等の養成は必要であるため削減は できない。			

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	障がい者の地域生活を支援する人材の養成が必要である。
----	----------------------------------	----------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）